

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 純
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記において行っています。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）
【電話番号】	東京（03）3506 - 4830
【事務連絡者氏名】	経理部長 山浦 徹
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社東京本社 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	439,418	436,040	888,589
経常利益 (百万円)	39,765	33,083	60,264
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,908	20,444	45,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,827	1,504	45,623
純資産額 (百万円)	433,508	420,376	427,212
総資産額 (百万円)	1,052,772	1,030,674	1,020,654
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	173.29	106.58	232.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	157.42	100.81	214.35
自己資本比率 (%)	39.7	39.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,915	41,575	80,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,276	48,667	41,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,814	24,287	15,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	127,699	154,444	140,434

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	74.34	50.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において帝人グループが判断したものです。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

1) 経営成績

帝人グループの当第2四半期累計期間の連結決算は、売上高が前年同期並みの4,360億円となりました。営業利益は、マテリアル事業のアラミド繊維と国内ヘルスケア事業が堅調であったものの、ポリカーボネート樹脂の市況低迷や欧米での主力医薬品の後発品発売による売上減少により、全体で前年同期比6.7%減の338億円となりました。経常利益は為替影響による営業外損益の悪化等もあり、前年同期比16.8%減の331億円、親会社株主に帰属する四半期純利益はフィルム事業子会社譲渡に係る一時費用を特別損失へ計上したこと等により、同39.7%減の204億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

マテリアル領域 : [売上高 3,258億円(前年同期比1.9%減)、営業利益129億円(前年同期比11.4%減)]

マテリアル事業:

アラミド繊維分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」が摩擦材、ゴム補強材等の自動車関連用途の販売数量においてやや減少したものの、売値・販売構成の改善が収益に貢献しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」が航空機用途では順調に推移したものの、コンパウンド用途では前期終盤から続く市況低迷により販売が減少しました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂が中国・アセアンでの需要低迷の影響を受けました。

フィルム分野では、缶ラミネーション用途が堅調に推移しましたが、工程用離型フィルム「ピューレックス」の販売は低調に推移しました。なお、フィルム分野の子会社は、東洋紡株式会社に2019年10月1日付で譲渡しました。

繊維・製品事業:

衣料繊維分野では、国内外の市況影響により素材・製品ともに苦戦しました。産業資材分野では、自動車関連部材が欧州や中国の自動車販売不振の影響を受けましたが、インフラ補強材や水処理向けポリエステル短繊維の販売は好調を維持しました。

複合成形材料事業ほか:

複合成形材料分野では、北米のピックアップトラックやSUV等の需要増を背景に、米国Continental Structural Plastics社の自動車向け量産部品の販売が堅調に推移しました。一方、2019年7月にオハイオ州の生産拠点が暴風雨の影響を受け、一時費用が発生しました。

ヘルスケア領域 : [売上高 789億円(前年同期比1.9%減)、営業利益 194億円(前年同期比11.1%減)]

医薬品分野では、国内市場において、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」が順調に販売を拡大しましたが、欧米では後発品の影響を受けました。

在宅医療分野では、睡眠時無呼吸症候群治療における在宅持続陽圧呼吸療法(CPAP)市場において、機器のレンタル台数が順調に伸長しました。また、在宅酸素療法(HOT)市場においても、携帯型酸素濃縮器の積極展開等により、高い水準のレンタル台数を維持しました。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器事業の業績が堅調に推移しました。

その他 : [売上高 314億円(前年同期比16.2%増)、営業利益 39億円(前年同期比51.3%増)]

IT事業では、電子コミック配信サービス及び病院向けITサービス事業が順調に推移しました。

2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、保有意義が希薄化した株式の売却等で投資有価証券は減少した一方、IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加し、前期末対比100億円増加の10,307億円となりました。

負債は、社債の発行やIFRS第16号「リース」の適用による有利子負債の増加等により、前期末対比169億円増加の6,103億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により、前期末対比68億円減少の4,204億円となりました。

(帝人グループの資本の財源及び資金の流動性について)

帝人グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、各事業の販売拡大や原燃料価格上昇に伴う運転資本の増加、複合成形材料分野や医薬品分野を中心とした研究開発活動費等があります。また、設備投資資金需要の主なものとしては、航空機向けの需要増を見据えて、成長素材である炭素繊維の新たな生産拠点を米国サウスカロライナ州に建設中です。2020年度の稼働を予定しており、総投資額は日本の三島事業所におけるブリカーサ*の生産能力の増強も合わせて350億円を予定しています。その他にも複合成形材料事業の新規受注に伴う生産能力増強投資等に積極的に取り組んでいます。

* 炭素繊維の原料として用いる特殊なアクリル繊維。

帝人グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入及び社債の発行等により資金調達をおこなっており、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務健全性指標やROEを注視しながら、最適な選択を実施しています。また、日米欧中の各拠点においては、グループ内余剰資金を活用するためにキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金効率の向上に努めています。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は4,076億円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備投資に対応する借入の大部分については、長期調達するとともに過度に金利変動リスクに晒されないよう金利スワップ等の手段を活用し、固定化しています。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、高水準で維持している現預金と併せ、中期経営計画で掲げた戦略投資を機動的に実施することが可能となっています。

3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、416億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の実施により、487億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行や短期借入金増加等により、243億円の資金収入となりました。

最終的な現金及び現金同等物の増加額は現金及び現金同等物に係る換算差額も加えた結果、140億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、帝人グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の株主の在り方に関する基本方針

（会社法施行規則第118条第3号にいう、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、「企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの」「株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの」「買付の対価が当社の企業価値に鑑み不十分なもの」等も想定されます。このような大量取得行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を既に実施しています。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えています。

ア．中長期での取り組み

帝人グループでは、2017年2月に、長期ビジョン実現に向けた次の3か年の実行計画として、中期経営計画2017-2019『ALWAYS EVOLVING』を策定し、公表しました。この中期経営計画に基づき、「成長戦略」による基礎収益力の更なる強化、「発展戦略」による新規コアビジネスの確立を推進するとともに、それを支える経営システム基盤の強化を図っていきます。

株主還元については、「連結業績に連動した配当」を行うことを利益配分の基本方針とし、中期的な連結配当性向は当期純利益の30%を目安としながら、「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性及び将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施します。

イ．「コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化」による企業価値向上への取り組み

帝人グループでは、株主価値の持続的向上を基本的使命であると踏まえ、多様なステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスの基本を「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「監視・監督の独立性の確保」とし、「アドバイザリー・ボード」、「独立社外取締役を含む取締役会と執行役員制」、「独立社外監査役を含む監査役体制」等を通じ、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。また、コーポレート・ガバナンスに関する指針を帝人グループ「コーポレート・ガバナンスガイド」として制定し、公表しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株式の大量買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じていきます。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,953,707	197,953,707	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	197,953,707	197,953,707	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	197,953,707	-	71,833	-	102,341

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	26,919	14.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	15,400	8.03
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,209	3.76
帝人従業員持株会	愛媛県松山市北吉田町77	5,210	2.72
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,242	2.21
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,403	1.77
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	3,139	1.64
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,897	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,634	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,050	1.07
計	-	73,103	38.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	26,919千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	15,400千株
資産管理サービス信託銀行(株)	3,139千株

2 2017年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)ほか7名の共同保有者が2017年5月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン (株)ほか7名	東京都千代田区丸の内1-8-3	12,017	6.10

3 2018年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループほか3名の共同保有者が2018年8月13日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループほか3名	東京都千代田区丸の内2-7-1	12,046	6.08

- 4 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険(相)ほか1名の共同保有者が2018年8月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しています。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険(相)ほか1名	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,899	5.00

- 5 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)ほか2名の共同保有者が2019年3月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券(株)ほか2名	東京都中央区日本橋1-9-1	10,133	5.03

(注) 野村證券(株)ほか2名の所有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれていません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,127,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,211,000	1,912,110	同上
単元未満株式	普通株式 615,007	-	-
発行済株式総数	197,953,707	-	-
総株主の議決権	-	1,912,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 帝人株式会社	大阪市北区中之島 3 - 2 - 4	6,127,700	-	6,127,700	3.10
計	-	6,127,700	-	6,127,700	3.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,592	111,726
受取手形及び売掛金	3 194,241	178,015
有価証券	33,000	36,000
商品及び製品	98,727	103,677
仕掛品	11,556	12,361
原材料及び貯蔵品	35,597	35,136
その他	50,722	48,939
貸倒引当金	582	382
流動資産合計	523,854	525,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,159	63,087
機械装置及び運搬具（純額）	105,908	108,551
その他（純額）	97,819	111,368
有形固定資産合計	267,887	283,006
無形固定資産		
のれん	32,845	36,315
その他	36,664	34,615
無形固定資産合計	69,510	70,930
投資その他の資産		
投資有価証券	96,179	88,082
その他	64,894	64,803
貸倒引当金	1,670	1,620
投資その他の資産合計	159,403	151,264
固定資産合計	496,800	505,200
資産合計	1,020,654	1,030,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 93,499	81,213
短期借入金	104,265	116,166
1年内返済予定の長期借入金	7,662	27,589
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	6,879	4,844
事業構造改善引当金	81	1,231
その他	72,819	59,369
流動負債合計	300,205	305,412
固定負債		
社債	20,039	35,031
長期借入金	220,583	203,300
事業構造改善引当金	-	3,153
退職給付に係る負債	37,553	37,361
資産除去債務	2,645	2,624
その他	12,417	23,415
固定負債合計	293,237	304,885
負債合計	593,442	610,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	104,256	103,742
利益剰余金	235,324	248,084
自己株式	13,412	13,381
株主資本合計	398,000	410,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,720	20,204
繰延ヘッジ損益	52	819
為替換算調整勘定	11,402	24,246
退職給付に係る調整累計額	2,538	2,059
その他の包括利益累計額合計	12,728	6,920
新株予約権	889	891
非支配株主持分	15,595	16,128
純資産合計	427,212	420,376
負債純資産合計	1,020,654	1,030,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	439,418	436,040
売上原価	303,301	300,360
売上総利益	136,117	135,680
販売費及び一般管理費	¹ 99,916	¹ 101,921
営業利益	36,200	33,759
営業外収益		
受取利息	508	533
受取配当金	1,297	808
持分法による投資利益	1,361	1,058
為替差益	-	1,920
デリバティブ評価益	4,306	-
雑収入	649	349
営業外収益合計	8,121	4,668
営業外費用		
支払利息	1,717	1,887
為替差損	1,843	-
デリバティブ評価損	-	2,051
雑損失	997	1,406
営業外費用合計	4,557	5,344
経常利益	39,765	33,083
特別利益		
固定資産売却益	269	28
投資有価証券売却益	3,595	3,810
受取和解金	² 4,500	-
その他	173	518
特別利益合計	8,537	4,356
特別損失		
固定資産除売却損	898	1,072
減損損失	³ 3,941	³ 1,988
事業構造改善費用	⁴ 15	⁴ 4,382
その他	105	1,021
特別損失合計	4,958	8,463
税金等調整前四半期純利益	43,344	28,977
法人税等	8,767	7,721
四半期純利益	34,578	21,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	670	812
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,908	20,444

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	34,578	21,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,121	6,627
繰延ヘッジ損益	379	766
為替換算調整勘定	5,969	12,457
退職給付に係る調整額	347	435
持分法適用会社に対する持分相当額	115	336
その他の包括利益合計	11,249	19,752
四半期包括利益	45,827	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,523	796
非支配株主に係る四半期包括利益	1,304	708

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,344	28,977
減価償却費及びその他の償却費	23,386	25,054
減損損失	3,941	1,988
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	859	855
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,038	332
未払金の増減額(は減少)	4,417	5,294
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,139	4,303
受取利息及び受取配当金	1,805	1,341
支払利息	1,717	1,887
持分法による投資損益(は益)	1,361	1,058
投資有価証券売却損益(は益)	3,592	3,799
受取和解金	4,500	-
売上債権の増減額(は増加)	8,086	13,337
たな卸資産の増減額(は増加)	14,044	6,379
仕入債務の増減額(は減少)	1,613	8,616
その他	3,631	123
小計	31,246	49,705
利息及び配当金の受取額	3,500	3,039
利息の支払額	1,634	1,870
和解金の受取額	4,500	-
法人税等の支払額	3,698	9,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,915	41,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,496	33,760
有形固定資産の売却による収入	282	45
無形固定資産の取得による支出	1,338	1,958
投資有価証券の取得による支出	1,753	4,959
投資有価証券の売却による収入	3,727	7,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,952	12,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,056	-
事業譲受による支出	-	906
短期貸付金の純増減額(は増加)	437	1,286
その他	1,365	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,276	48,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	61,087	13,024
社債の発行による収入	-	15,000
長期借入れによる収入	340	5,940
長期借入金の返済による支出	16,001	888
自己株式の取得による支出	20,008	6
配当金の支払額	5,935	7,672
非支配株主への配当金の支払額	321	429
その他	348	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,814	24,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	3,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,339	13,949
現金及び現金同等物の期首残高	116,158	140,434
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 127,699	1 154,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

帝人グループのIFRS適用子会社は第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産およびリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この結果、第1四半期連結会計期間期首の有形固定資産その他(純額)が9,458百万円、流動負債その他が847百万円、固定負債その他が8,611百万円それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して行っている保証(保証予約を含む)は次のとおりです。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
関係会社		関係会社	
Yuyu Teijin Medicare Inc.	372百万円 (3,799,000千KRW)	Esteve Teijin Healthcare S.L.	428百万円 (3,625千EUR)
その他2社	452百万円	その他2社	530百万円
(外貨建保証債務	2,500千EURほかを含む)	(外貨建保証債務	4,614,000千KRWほかを含む)
計	825百万円	計	958百万円
関係会社以外		関係会社以外	
センチュリーテクノコア	379百万円	医療法人社団新洋和会	335百万円
その他10社	1,465 "	その他9社	1,372 "
従業員に対する保証	34 "	従業員に対する保証	30 "
計	1,878 "	計	1,737 "
合計(+)	2,703百万円	合計(+)	2,695百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しています。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	-	1百万円

- 3 四半期連結会計期間末日（銀行休業日）の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,747百万円	-
支払手形	585 "	-

- 4 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	946百万円	1,988百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃諸掛	4,487百万円	4,516百万円
給料賃金	23,883 "	25,203 "
賞与一時金	6,203 "	5,461 "
退職給付費用	1,341 "	1,640 "
減価償却費	3,588 "	4,003 "
のれん償却費	2,222 "	2,848 "
研究開発費	16,734 "	16,387 "
販売促進費	8,995 "	10,169 "
賃借料	3,630 "	3,664 "
その他の経費	28,835 "	28,031 "
合計	99,916 "	101,921 "

2 受取和解金

当社の連結子会社において発生した取引先の契約違反等に起因する損害（逸失利益等）について、当該取引先との合意に基づき受領した和解金です。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失3,941百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
韓国	マテリアル事業	機械装置等	3,752
その他			188

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 事業再編に伴う費用または損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間においては、主にフィルム事業の連結子会社譲渡に関する損失を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	100,892百万円	111,726百万円
有価証券勘定	20,000 "	36,000 "
金銭の信託(流動資産その他)	7,000 "	7,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193 "	282 "
現金及び現金同等物	127,699 "	154,444 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	5,935百万円	30円00銭	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	5,754百万円	30円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式9,107,400株を20,000百万円で取得しました。また、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を6,624百万円処分しています。

これらを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,298百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,465百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	7,672百万円	40円00銭	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 2019年3月期の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭です。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,755百万円	30円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	331,975	80,445	412,420	26,997	439,418
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,162	1	1,162	3,520	4,683
計	333,136	80,446	413,583	30,518	444,100
セグメント利益	14,569	21,865	36,433	2,552	38,985

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,433
「その他」の区分の利益	2,552
セグメント間の取引消去	107
全社費用(注)	2,891
四半期連結損益計算書の営業利益	36,200

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に3,752百万円の減損損失を計上していません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、J.H. Ziegler GmbHを主要な事業会社とするBrick Holding GmbH(持株会社)の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが11,527百万円発生しています。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	325,754	78,928	404,682	31,358	436,040
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	16	456	3,771	4,227
計	326,194	78,945	405,138	35,129	440,267
セグメント利益	12,911	19,445	32,357	3,861	36,217

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,357
「その他」の区分の利益	3,861
セグメント間の取引消去	14
全社費用(注)	2,444
四半期連結損益計算書の営業利益	33,759

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に1,183百万円の減損損失を計上していません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、Renegade Materials Corporationの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが6,006百万円発生しています。なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円29銭	106円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33,908	20,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33,908	20,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,671	191,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157円42銭	100円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	14	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(14)	(5)
普通株式増加数(千株)	19,640	10,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である帝人フィルムソリューション株式会社(以下TFS社)ならびにP.T. Indonesia Teijin Film Solutions(以下ITFS社)の当社所有株式全てを、東洋紡株式会社(以下東洋紡)に譲渡する方針を決議し、2019年5月22日付で東洋紡との間で株式譲渡契約を締結し、2019年10月1日付けで実行しています。

1. 譲渡の理由

帝人グループは、ポリエステルフィルム事業の競争力強化に向け、2016年に日本の生産拠点を宇都宮事業所に集約する等様々な対策を講じてきました。また、その過程で、事業運営の柔軟性と意思決定の迅速性を向上するため、合併パートナーであったE.I. du Pont de Nemours and Company(以下デュポン社)から日本及びインドネシアの合併会社のデュポン社持分を取得し、各々100%子会社として運営してきました。その結果、ポリエステルフィルム事業は一定の収益を上げる体質へと強化されましたが、TFS社ならびにITFS社の更なる成長及び帝人グループの経営資源の最適配分の観点から、今回の決定に至ったものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

東洋紡株式会社

3. 譲渡の時期

2019年10月1日

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) TFS社の概要

名称 : 帝人フィルムソリューション株式会社
 事業の内容 : フィルムの製造、販売
 当社との取引 : 当社がTFS社に原料の販売等を行っています。

(2) I T F S 社の概要

名称 : P.T. Indonesia Teijin Film Solutions
事業の内容 : フィルムの製造、販売
当社との取引 : 記載すべき取引関係はありません。

5 . 譲渡する株式の譲渡価額、譲渡株式数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡価額

9,663百万円

(2) 譲渡益

1,131百万円 (見込み)

(3) 対象会社の譲渡株式数

T F S 社 : 1,000株
I T F S 社 : 378,000株 (間接所有株式10株を含む)

(4) 株式譲渡後の持分比率

T F S 社及びI T F S 社のいずれについても 0 % (所有株式数 0 株) です。

2【その他】

第154期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,755百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求額の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

帝人株式会社

代表取締役社長執行役員 鈴木 純 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 文晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝人株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝人株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。